令和4年度

学校法人昭和大学 決算の概要

令和4年度 学校法人昭和大学の決算は、令和5年5月16日の理事会で承認を頂き、同月26日の評議員会にて報告しました。令和4年度も令和2年度以降継続しているコロナ禍の影響が大きく表れています。コロナ禍にあっても各附属病院は診療体制を維持するために最大限の努力を行いながら、積極的に感染患者を受け入れた結果、医療収入は予算を達成することができました。教育環境を整備すべく、旗の台キャンパスの校舎の耐震補強工事を進めました。附属病院の診療環境の整備においては、大学病院の17階のレストラン跡に特別病棟を開設し、直通のエレベーターを新設しました。また大学病院の集中治療室（支援センター）と各附属病院の集中治療室をネットワークで接続し、支援センターの集中治療専門医が遠隔で病状変化や治療評価を行いながら支援するeICU（遠隔集中支援システム）を江東豊洲病院に続き藤が丘病院・横浜市北部病院にも導入しました。外部資金の獲得は、私立大学等経常費補助金の交付額が前年度同様に全国3位を維持しました。

一. 資金収支について

資金収支は、法人の諸活動に対応する、資金の動きを伴う全ての収入支出の内容を示しております。当年度の資金収入は1,425億3,750万円（前年度繰越支払資金を除く）、資金支出は1,377億5,570万円（翌年度繰越支払資金を除く）で、支払資金は47億8,180万円の増加となりました。

収入の部の主要科目について予算と比較すると、学生生徒等納付金収入が7,949万

円の減額、手数料収入が8,446万円の減額、寄付金収入が1,448万円の減額となりました。補助金収入は新型コロナウイルス感染対策の補助金が前年度より37億円減額となりましたが、引き続き交付されたことにより予算と比べて4億5,496万円の増額となりました。付随事業・収益事業収入は1億3,216万円の増額、医療収入は31億9,507万円の増額、雑収入は4億2,671万円の増額でした。

支出の部の主要科目について予算と比べると、人件費支出が3,284万円の減額で執行率は99.9%、教育研究経費支出が5億5,679万円の増額で執行率は100.9%となりました。この教育研究経費の中で大きな比重を占める、薬品費支出・医療材料費支出・給食材料費支出・医療委託費支出からなる「直接医療経費」は医療収入の36.2%でした。管理経費支出は13億9,589万円の増額で執行率は123.3%となりました。また、土地、建物等の施設関係支出は予算に比べて2億2,723万円の増額で執行率は104.9%、教育研究用機器備品、図書などの設備関係支出は3億677万円の減額で執行率は92.7%となりました。これら以外の科目では借入金等返済支出、資産運用支出等があります。

二. 事業活動収支について

事業活動収支は企業会計の損益計算に近いもので収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。諸活動の収入を合算した事業活動収入の合計は1,352億5,892万円となり、予算より41億1,456万円の増額となりました。科目ごとの金額は資金収支と重複しますので主要科目の構成割合を示します。学生生徒等納付金は7.0%、

経常費等補助金は8.3%、医療収入は79.5%となりました。一方、事業活動支出の部合計は1,273億7,736万円となり、支出合計は予算より14億2,125万円の増額となりました。人件費は41.4%、教育研究経費は52.2%、管理経費は6.3%となりました。なお、資金の動きを伴わない退職給与引当金繰入額18億4,785万円が人件費に、減価償却額75億8,656万円が教育研究経費と管理経費に含まれています。新型コロナウイルス感染症の治療にあたる医療従事者に対してご支援いただきました医療資材等も資金の動きを伴わない現物寄付として750万円が計上されています。基本金組入前当年度収支差額は、78億8,156万円の収入超過、黒字となり、事業活動収支差額比率は5.8%となりました。基本金組入額84億9,316万円を引いた当年度収支差額は、6億1,160万円の支出超過となりました。

三. 貸借対照表について

令和5年3月31日現在の財産状況を示しております。固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)の資産の部合計は2,527億8,487万円で、前年度末と比べて107億3,365万円の増加となりました。主な変動要因として、有形固定資産では武蔵小山寮等を民間への賃貸に転用し収益事業会計へ移管したことから土地が25億3,450万円、建物が2億3,578万円の減少となりました。特定資産は将来構想を実現するための積立金として附属病院の協力を得て7種類の特定資産に74億2,000万円を繰り入れましたが、一部の特定資産を取り崩した結果54億8,335万円の増加となりました。学内預金制

度の資金は学内預金引当特定資産として、支払資金と区分して保全管理し、9億7,237万円の増加となりました。支払資金にあたる現金預金は47億8,180万円の増加となりました。一方、固定負債(長期借入金・退職給与引当金他)と流動負債(短期借入金・未払金他)の負債の部合計は482億5,511万円で、前年度末と比べて28億5,209万円の増加となりました。借入金は21億8,792万円を返済して減少しましたが、未払金と学内預金預り金が増加したことが負債増加の要因です。現金預金・特定資産等の資産も同額増加しておりますので、負債のみが増加したわけではありません。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は2,045億2,976万円で、前年度より78億8,156万円の増加となりました。